

みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジなしコース

追加型投信／海外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジなしコース」は、2019年3月25日に第71期の決算を行いました。

当ファンドは、新興国の高配当株およびハイイールド社債を実質的な主要投資対象とし、分配実施による運用資金の一部払出しを行うことを前提として、収益の確保等を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年9月26日～2019年3月25日

第66期	決算日：2018年10月25日
第67期	決算日：2018年11月26日
第68期	決算日：2018年12月25日
第69期	決算日：2019年1月25日
第70期	決算日：2019年2月25日
第71期	決算日：2019年3月25日

第71期末 (2019年3月25日)	基準価額	4,743円
	純資産総額	1,307百万円
第66期～ 第71期	騰落率	0.5%
	分配金合計	390円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

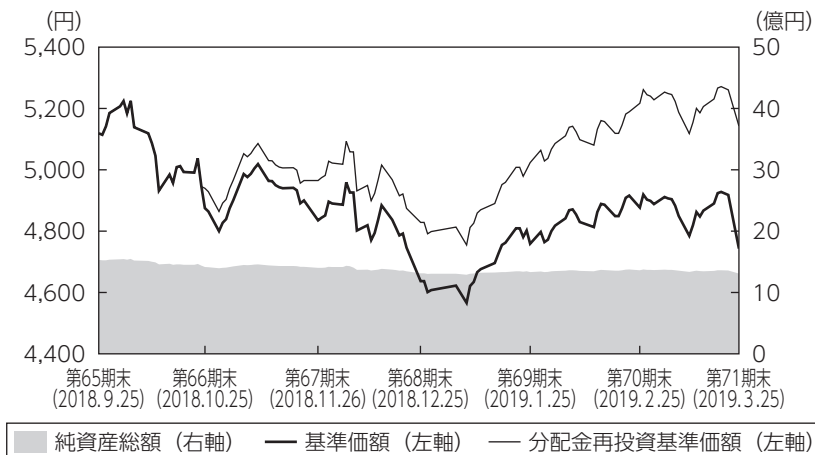
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第66期首： 5,119円
 第71期末： 4,743円
 (既払分配金390円)
 騰落率： 0.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新興国の高配当株およびハイイールド社債へ投資を行った結果、新興国の株式市場とハイイールド社債市場（米ドルベース）は上昇しましたが、米ドルが対円で下落したことがマイナスに影響し、基準価額（分配金再投資ベース）は概ね横ばいとなりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第66期～第71期		項目の概要
	(2018年9月26日 ～2019年3月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	31円	0.632%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は4,870円です。
(投信会社)	(9)	(0.187)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(21)	(0.428)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.001	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	31	0.633	

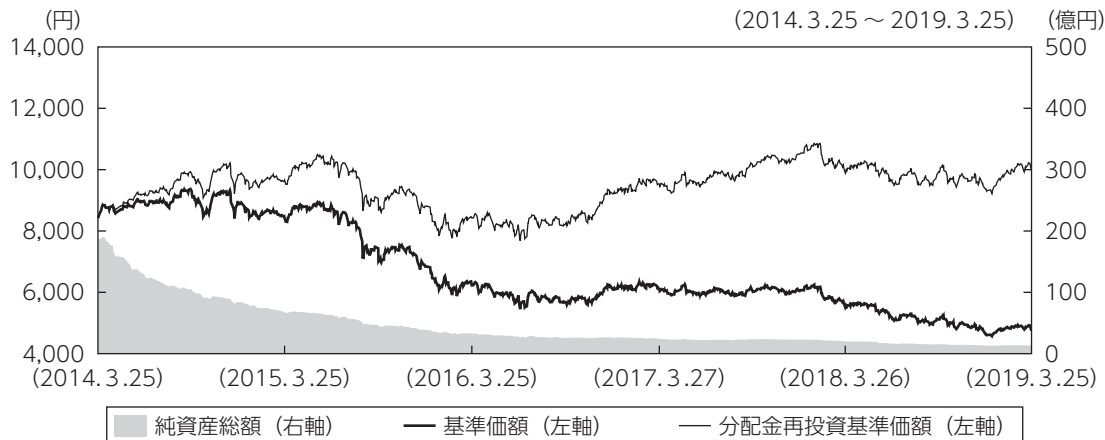
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年3月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

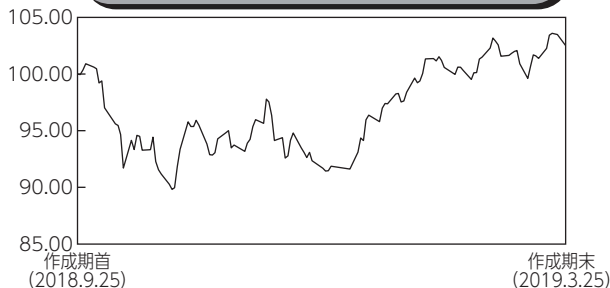
	2014年3月25日 期首	2015年3月25日 決算日	2016年3月25日 決算日	2017年3月27日 決算日	2018年3月26日 決算日	2019年3月25日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 8,414	8,418	6,228	6,092	5,491	4,743
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	1,220	1,200	870	840	785
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	14.8	△12.8	13.2	3.7	0.9
純資産総額	(百万円) 18,831	6,761	3,261	2,406	1,972	1,307

(注) 当ファンドは、主として円建ての外国投資信託を通じて、新興国の高配当株式およびハイイールド社債へ投資することを基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

●新興国株式市場と為替市場

MSCIエマージング・マーケット・インデックス
(米ドルベース)の推移



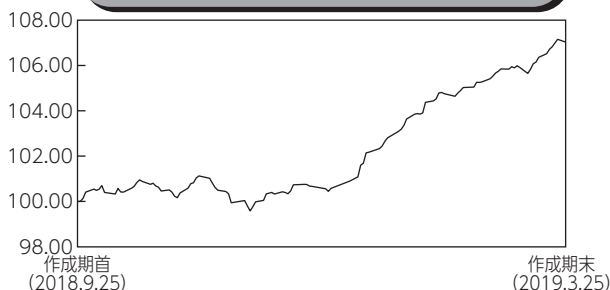
- (注1) 値は前営業日のものを採用し、作成期首を100として指数化しています。
- (注2) MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国株式市場(米ドルベース)は上昇しました。作成期首から12月にかけては、米中間の貿易摩擦問題への警戒感や、米国の段階的な利上げの影響により新興国からの資金流出の懸念が高まったことなどにより、下落基調となりました。しかし、1月以降は米中の両国が貿易摩擦問題の解決に向けて取り組んだことや、米国の利上げ停止などが好感されたことから新興国株式市場は回復に向かい、作成期末にかけて上昇基調で推移しました。新政権への期待が高まったブラジルの他、インドネシア、トルコなどの上昇が目立ちました。

為替市場においては、対米ドルでみて、トルコリラ、ブラジルレアル、インドネシアルピアなどが上昇し、全体的に新興国通貨は上昇しました。対円では、米ドルが対円で下落したことが影響し、新興国通貨の多くは下落しました。

●新興国ハイイールド社債市場と為替市場

JPMorgan CEMBIブロード・ハイイールド指数
(米ドルベース)の推移



- (注1) 値は前営業日のものを採用し、作成期首を100として指数化しています。
- (注2) JPMorgan CEMBIブロード・ハイイールド指数(米ドルベース)に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P. Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

新興国ハイイールド社債市場(米ドルベース)は上昇しました。

作成期前半は、イタリアの財政不安や世界的な株価下落などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどをを受け、新興国ハイイールド社債市場は上値の重い展開となりました。しかしその後は、米中の貿易摩擦に対する過度な警戒感が後退したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げの早期打ち止め観測が広がったことなどが好感され上昇に転じ、作成期末にかけて上昇基調を維持しました。

米国国債との利回り格差(スプレッド)は、作成期を通じてみると小幅に拡大しました。

米ドルは対円で下落しました。12月半ば以降、米株価が急落する局面で、安全資産需要から円高ドル安が進行したことなどをを受け、下落しました。その後は、米中の貿易摩擦問題に対する過度な警戒感が後退したことなどからリスク回避の動きが和らぎ、作成期末にかけて下落幅を縮小しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

各外国投資信託の組入比率は、エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド（クラスM）（以下「新興国高配当株ファンド（クラスM）」ということがあります。）60%程度、エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラスM）（以下「新興国ハイイールド債券ファンド（クラスM）」ということがあります。）40%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

●エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド（クラスM）

主に、世界の新興国株式市場の中から、相対的に配当利回りが高く、かつ将来的にも安定的な配当収入が見込まれる銘柄を厳選して投資を行いました。

国別では、ブラジルや南アフリカなどの組入比率を引き上げた一方、メキシコやタイなどの組入比率を引き下げました。業種別では、耐久消費財・アパレルや各種金融などの組入比率を引き上げた一方、エネルギーや素材などの組入比率を引き下げました。個別銘柄では、ブラジルの公益企業などの銘柄を組み入れた一方、中国の環境関連企業などの銘柄を売却しました。

保有資産に対して為替取引は行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は分配金再投資ベースで約1.4%下落しました。主な変動要因は以下の通りです。

（主な上昇要因）

- ・米中間の貿易摩擦問題が解決に向かう期待感
- ・米国の段階的な利上げの停止による新興国からの資金流出懸念の後退

（主な下落要因）

- ・世界的な景気減速への警戒感や企業業績に対する影響への懸念
- ・対円で新興国通貨が全体的に下落したこと
- ・ブラジルの大手鉱山会社や台湾の情報技術関連企業の株価が下落したこと

〔国・地域別上位国〕

2019年2月27日現在

順位	国名	比率
		%
1	中国	30.7
2	韓国	13.1
3	台湾	10.7
4	ブラジル	10.2
5	南アフリカ	5.6
6	インド	5.1
7	ロシア	3.8
8	マレーシア	2.8

〔業種別上位業種〕

2019年2月27日現在

順位	業種	比率
		%
1	銀行	23.6
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.7
3	資本財	7.4
4	保険	6.4
5	エネルギー	6.4
6	素材	6.2
7	各種金融	5.8
8	半導体・半導体製造装置	5.7

【組入株式・投資信託証券上位10銘柄】

2019年2月27日現在

順位	銘柄	国名	業種	比率
1	三星電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.4
2	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	3.9
3	中国建設銀行	中国	銀行	2.1
4	ブラデスコ銀行（優先株）	ブラジル	銀行	1.8
5	中国工商銀行	中国	銀行	1.7
6	インフォシス（ADR）	インド	ソフトウェア・サービス	1.7
7	B3 SA-ブラジル・ボルサ・パルカオン	ブラジル	各種金融	1.6
8	ピンアン・インシュアランス	中国	保険	1.6
9	バンコク銀行	タイ	銀行	1.4
10	ICICI銀行（ADR）	インド	銀行	1.4

（注1）表中の比率は、当ファンドが主に投資対象とする「エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド」の運用を行うウェルズ・キャピタル・マネジメント社から提供されたデータに基づき、アセットマネジメントOneが算出および表示をしています。

（注2）組入比率は「エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド」の純資産総額に対する割合を表示しております。

（注3）国名および業種名は、MSCI定義によるものです。

●エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラスM）

主に、米ドル建ての新興国ハイイールド社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指しました。

国別では、中南米の組入を高めとするポートフォリオを維持する中、ブラジル、アルゼンチン、チリなどのウェイトを引き下げた一方、ドミニカ共和国のウェイトを引き上げました。

業種別では、石油・ガス、情報通信などの組入を高めとするポートフォリオを維持しました。

格付別配分は、BB格とB格を中心としたポートフォリオを維持しました。

債券の組入比率は高位を維持しました。

保有する米ドル建て資産に対して為替取引は行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は分配金再投資ベースで約2.8%上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

（主な上昇要因）

- ・保有する債券価格の上昇
- ・債券の利息収入

（主な下落要因）

- ・米ドルが対円で下落したこと

〔地域別・国別組入比率〕

2019年3月22日現在

地域名	国名	比率	
			うち国債
中南米		50.5%	2.0%
	ブラジル	26.0%	
	アルゼンチン	5.5%	
	コロンビア	4.6%	
	メキシコ	4.4%	
	ペルー	3.6%	
	ドミニカ共和国	2.7%	1.2%
	その他	3.5%	0.9%
アジア		18.5%	0.0%
	インドネシア	9.3%	
	中国	7.1%	
	香港	2.1%	
欧州		12.7%	0.0%
	トルコ	7.7%	
	ロシア	5.0%	
アフリカ		11.2%	9.0%
	南アフリカ	2.2%	
	ナイジェリア	1.6%	1.6%
	その他	7.4%	7.4%
	その他の地域	6.9%	
	地域計	99.8%	
	その他資産	0.2%	
	合計	100.0%	

〔業種別組入比率〕

2019年3月22日現在

順位	業種	比率
1	石油・ガス	20.2%
2	情報通信	11.1%
3	国債	11.0%
4	工業等	9.8%
5	公益	9.7%
6	金融	8.1%
7	消費	7.6%
8	不動産	7.1%
9	金属・鉱業	5.1%
10	多角経営	3.2%
11	運輸	3.1%
12	パルプ・製紙	2.2%
13	インフラ	1.6%
	その他業種	0.0%
	その他資産	0.2%
	合計	100.0%

〔格付別組入比率〕

2019年3月22日現在

格付け	比率
A+	0.0%
A	0.0%
A-	0.0%
BBB+	1.6%
BBB	3.2%
BBB-	11.9%
BB+	7.5%
BB	22.8%
BB-	27.3%
B+	10.0%
B	11.7%
B-	3.9%
CCC+	0.0%
CCC	0.0%
CCC-	0.0%
CC+	0.0%
CC	0.0%
CC-	0.0%
C+	0.0%
C	0.0%
C-	0.0%
D	0.0%
格付けなし	0.0%
その他資産	0.2%
合計	100.0%

〔組入上位10銘柄〕

2019年3月22日現在

順位	銘柄	国名	種別	利率	償還日	格付け	比率
1	ブラジル石油公社（ペトロプラス）	ブラジル	石油・ガス	5.299%	2025/01/27	BB-	7.5%
2	ブラジル石油公社（ペトロプラス）	ブラジル	石油・ガス	6.850%	2115/06/05	BB-	7.0%
3	トルコ農業銀行	トルコ	金融	5.125%	2022/05/03	B+	3.6%
4	ウルトラパール・インターナショナル	ブラジル	多角経営	5.250%	2026/10/06	BB+	3.2%
5	イタウ・ユニバンコ・ホールディング	ブラジル	金融	5.650%	2022/03/19	BB-	3.1%
6	ミリコム・インターナショナル・セルラー	コロンビア	情報通信	6.000%	2025/03/15	BB	3.0%
7	セメックス	メキシコ	工業等	6.125%	2025/05/05	BB	2.9%
8	碧桂園控股（カントリー・ガーデン・ホールディングス）	中国	不動産	7.500%	2020/03/09	BB	2.5%
9	ターク・テレコムニカシオン	トルコ	情報通信	4.875%	2024/06/19	BB-	2.4%
10	リストリンド・キャピタル	インドネシア	公益	4.950%	2026/09/14	BB	2.3%

〔注1〕 グラフおよび表中の比率は、当ファンドが主に投資対象とする「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の運用を行うウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーなどから提供されたデータに基づき、アセットマネジメントOneが算出および表示をしています。

〔注2〕 組入比率は「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の純資産総額に対する割合を表示しております。

〔注3〕 国名および業種名は、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの定義によるものです。

〔注4〕 格付けは、S & P、Moody'sのうち、低い方の格付けを採用しています。（表記方法はS & Pに準拠）

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

分配金

当作成期の収益分配金は、決算日の直前における各外国投資信託の分配金額に基づく額を払い出すことを目標に、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2018年9月26日 ~2018年10月25日	2018年10月26日 ~2018年11月26日	2018年11月27日 ~2018年12月25日	2018年12月26日 ~2019年1月25日	2019年1月26日 ~2019年2月25日	2019年2月26日 ~2019年3月25日
当期分配金（税引前）	65円	65円	65円	65円	65円	65円
対基準価額比率	1.316%	1.327%	1.382%	1.347%	1.315%	1.352%
当期の収益	65円	65円	65円	65円	65円	65円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	1,781円	1,798円	1,816円	1,838円	1,859円	1,878円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

「新興国高配当株ファンド（クラスM）」を60%程度、「新興国ハイイールド債券ファンド（クラスM）」を40%程度組み入れ、投資対象ファンドの合計組入比率を高位に維持します。なお、市況環境の急変時など、株式への投資割合を引き下げるべきと判断した場合には、「新興国高配当株ファンド（クラスM）」への組入比率を40%程度まで引き下げ、「新興国ハイイールド債券ファンド（クラスM）」への組入比率を60%程度まで引き上げることがあります。

●エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド（クラスM）

新興国株式市場は回復基調から上昇局面に入りつつありますが、各国のファンダメンタルズには懸念される部分もあります。今後も、米国の金融政策やトランプ政権の通商政策等の不透明感、中国の金融市場や景気の動向などが引き続きエマージング株式市場に影響を及ぼすとみられます。米国景気は減速懸念があるものの金融政策は慎重で、中国の金融市場や経済も安定化に向けた政策が適切に打ち出されると考えられます。したがって、新興国株式市場が調整しても、その後は各市場や個別銘柄を選別物色する動きが進み、中長期的には緩やかな上昇相場に戻ると考えられます。

世界の新興国株式市場の中から、相対的に高い配当利回りを有し、かつ将来的にも安定的な配当収入が見込まれる銘柄に投資を行う方針です。国別ではブラジル、業種別では銀行などの銘柄に注目する方針です。

また、保有資産に対して為替取引は行いません。

●エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラスM）

新興国ハイイールド社債市場のファンダメンタルズは、依然として底堅いと考えています。また、新興国の対外債務の対GDP比は引き続き先進国よりも低くなっており、大半の新興国経済は今や過去数年間のいずれの局面よりも、ショックを吸収できる態勢にあるとみています。

主として米ドル建ての新興国のハイイールド社債に分散投資を行い、国・地域やセクターにおける分散を意識しながら、ファンダメンタルズが良好で、バリュエーション面で投資妙味の高い銘柄や、米政権の通商政策の悪影響を受けにくい銘柄を選定する方針です。

また、保有する米ドル建て資産に対して為替取引は行いません。

お知らせ

■金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

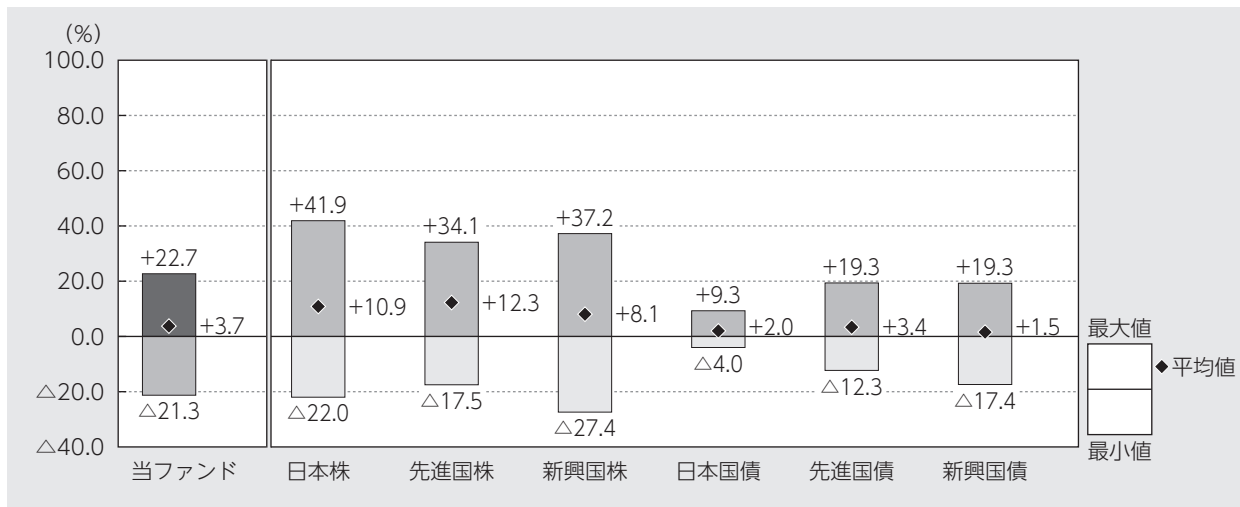
なお、上記約款変更により商品としての基本的な性格が変わるものではありません。

（変更年月日：2018年12月26日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年4月8日から2023年3月24日までです。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	分配実施による運用資金の一部払出しを行うことを前提として、収益の確保等を目指して、新興国の高配当株式およびハイイールド社債を実質的な主要投資対象とし、運用を行います。	
主要投資対象	みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型） 毎月決算・ 為替ヘッジなしコース	円建ての外国投資信託であるエマージング・ハイ・ディビデント・エクイティ・ファンド（クラスM） 受益証券および円建ての外国投資信託であるエマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラスM） 受益証券を主要投資対象とします。
	エマージング・ハイ・ディビデント・エクイティ・ファンド（クラスM）	主として新興国の株式（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とします。
	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラスM）	主として米ドル建ての新興国のハイイールド社債を主要投資対象とします。
運用方法	各外国投資信託（クラスM）への投資を中心にを行い、投資対象ファンドの合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。 株式・債券への基本投資割合は、高配当株を60%、ハイイールド社債を40%とします。 エマージング・ハイ・ディビデント・エクイティ・ファンド（クラスM）は、保有資産については米ドル売り・円買いの為替取引は行いません。 エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラスM）は、米ドル建資産については米ドル売り・円買いの為替取引（為替ヘッジ）は行いません。	
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とします。 分配金額は、原則として、決算日の直前における各組入外国投資信託の分配額に基づく額を払い出すことを目標に委託会社が決定します。 なお、各外国投資信託の分配額は、投資収益に基づき支払われるものではなく、原則として、12ヵ月ごとに到来する特定日の1口当たりの純資産価格に所定の率を乗じて得た額に基づき分配金額が決定されます。結果として、当ファンドから分配される分配金額の一部または全額が、実質的な投資元本の払戻しにより行われることがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年3月～2019年2月

(注1) 上記のグラフは2014年3月から2019年2月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。また、当ファンドについては、ファンドの設定日（2013年4月8日）から2019年2月までの1年騰落率（2014年3月は対当初元本（10,000円）の騰落率）の平均・最大・最小を表示しています。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年3月25日現在)

◆組入ファンド等

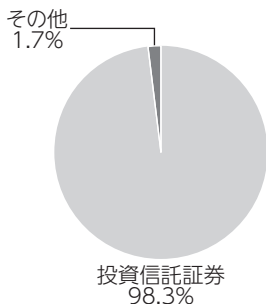
(組入ファンド数：2ファンド)

	第71期末
	2019年3月25日
エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド (クラスM)	59.0%
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (クラスM)	39.3%

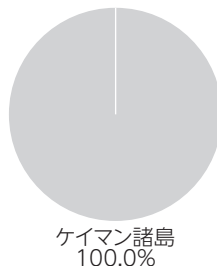
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

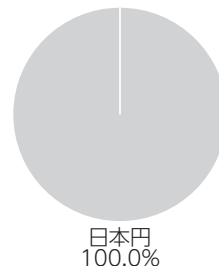
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国・地域別配分についてはポートフォリオの合計 (除く現金) に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

純資産等

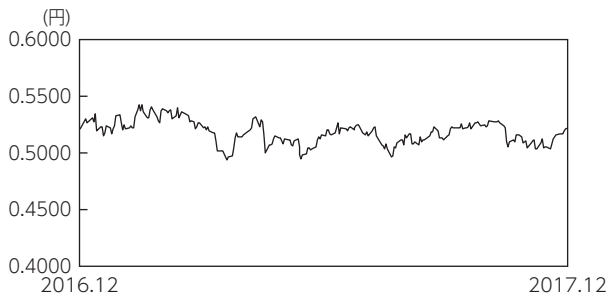
項目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
	2018年10月25日	2018年11月26日	2018年12月25日	2019年1月25日	2019年2月25日	2019年3月25日
純資産総額	1,416,400,524円	1,400,135,705円	1,313,501,023円	1,332,700,174円	1,362,583,713円	1,307,638,455円
受益権総口数	2,905,475,364口	2,895,995,239口	2,832,455,233口	2,800,529,035口	2,794,077,752口	2,757,047,602口
1万口当たり基準価額	4,875円	4,835円	4,637円	4,759円	4,877円	4,743円

(注) 当作成期間 (第66期～第71期) における追加設定元本額は154,764円、同解約元本額は232,839,937円です。

組入ファンドの概要

【エマーシング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド（クラスM）】（計算期間 2017年1月1日～2017年12月31日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

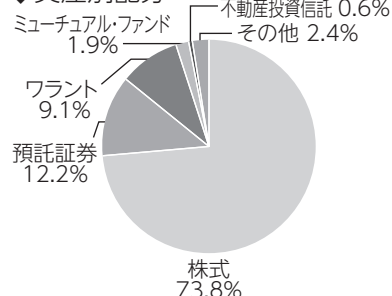
当該情報が取得できないため記載しておりません。

◆組入上位銘柄

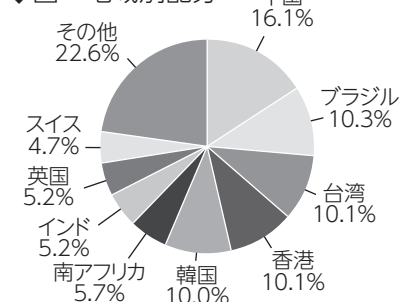
（組入銘柄数：108銘柄）

順位	銘柄	資産別	比率
1	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	普通株式	4.5%
2	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	普通株式	3.6%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	普通株式	3.5%
4	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA LTD	普通株式	3.1%
5	ISHARES MSCI INDIA ETF	ミューチュアル・ファンド	1.9%
6	ITAUSA - INVESTIMENTOS ITAU SA	優先株式	1.6%
7	MIDEA GROUP CO LTD	ワラント	1.6%
8	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	普通株式	1.5%
9	CHINA MOBILE LTD	普通株式	1.5%
10	WYNN MACAU LTD	普通株式	1.5%

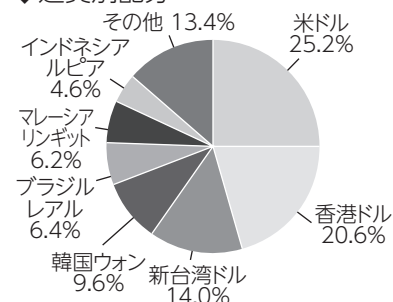
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



（注1）上記は、委託会社が入手した直近の計算期間末のものであります。

（注2）組入上位銘柄、資産別配分、国・地域別配分および通貨別配分は、当ファンドの実質的な投資先である「エマーシング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド」の内容になります。

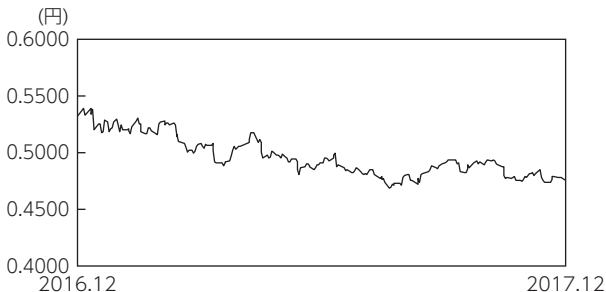
（注3）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国・地域別配分および通貨別配分については投資有価証券評価額合計に対する割合です。

（注4）その他は100%と配分比率の合計との差になります。

（注5）当ファンドが保有する全銘柄に関する情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

[エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (クラスM)] (計算期間 2017年1月1日～2017年12月31日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

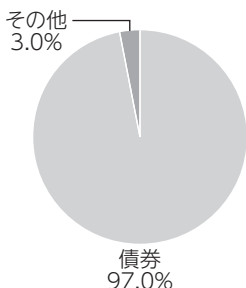
当該情報が取得できないため記載しておりません。

◆組入上位銘柄

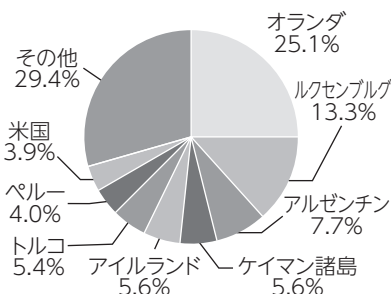
(組入銘柄数：53銘柄)

順位	銘柄	比率
1	PETROBRAS GBL FIN. 6.85% 06/05/20115	8.1%
2	PETROBRAS GLOB 5.299% 01/27/25 REGS	6.1%
3	SBERBANK FXtoVA 02/26/24	4.9%
4	BRASKEM AMERICA 7.125% 07/22/41 REGS	3.8%
5	ROSNEFT OIL CO 4.20% 03/06/22	3.4%
6	ITAU UNIBANCO/K 5.650% 03/19/22	3.0%
7	BAHIA SUL HLDGS 5.750% 07/14/26 REGS	2.5%
8	REP OF NIGERIA 7.875% 02/16/32 REGS	2.2%
9	VALE OVERSEAS 6.250% 08/10/26	2.1%
10	ULTRAPAR INTL 5.250% 10/06/26 REGS	2.1%

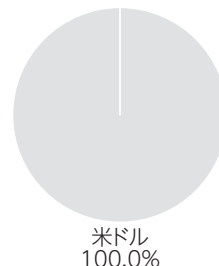
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 上記は、委託会社が入手した直近の計算期間末のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分、国・地域別配分および通貨別配分は、当ファンドの実質的な投資先である「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の内容になります。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国・地域別配分および通貨別配分については投資有価証券評価額合計に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 当ファンドが保有する全銘柄に関する情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。